第８回定時株主総会招集ご通知
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第８期（平成26年７月１日から平成27年６月30日まで）

株式会社ＡＭＢＩＴＩＯＮ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。
（アドレスhttp://www.am-bition.jp/）

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　２社

・主要な連結子会社の名称　株式会社アンビション・ルームピア
株式会社ＶＡＬＯＲ

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　AMBITION VIETNAM CO.,LTD
株式会社ルームギャランティ

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数
該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　AMBITION VIETNAM CO.,LTD
株式会社ルームギャランティ

・持分法を適用しない理由　各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更　株式会社ＶＡＬＯＲは、平成27年６月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　最終仕入原価法

・販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　９年～39年
その他　　３年～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件毎に判断し、10年間の定額法により償却を行っております。

⑤　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

販売用不動産	331,567千円
建物及び構築物	101,201千円
土地	110,526千円
計	543,295千円

②　担保に係る債務

短期借入金	245,300千円
長期借入金	200,401千円
計	445,701千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,532,500株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年９月29日定時株主総会	普通株式	22,372	19	平成26年６月30日	平成26年９月30日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年９月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,200	20	平成27年６月30日	平成27年９月30日

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券であり、市場価格等の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である営業未払金及び未払費用は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

営業預り金は、入居者から物件保有者の代理としてお預りした家賃及び敷金等であり、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

預り保証金は、入居者からお預りした敷金であり、入居者ごとに残高を管理しております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年であります。このうち一部は、金利変動による市場価格等の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、所管部署が相手先の状況をモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、差入保証金については、新規差入時に相手先の信用状態を十分検証するとともに、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直すことでリスクを管理しております。

借入金及び社債については、定期的に市場変動状況を確認し、金利状況を把握することでリスクを管理しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

ニ．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,031,952千円	1,031,952千円	－千円
(2) 営業未収入金	99,129	99,129	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	43,108	43,108	－
資産計	1,174,189	1,174,189	－
(1) 営業未払金	54,812	54,812	－
(2) 短期借入金	245,300	245,300	－
(3) 未払金	209,611	209,611	－
(4) 未払費用	74,428	74,428	－
(5) 未払法人税等	43,038	43,038	－
(6) 営業預り金	115,573	115,573	－
(7) 社債	90,000	89,972	△27
(8) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	360,670	359,586	△1,083
負債計	1,193,434	1,192,323	△1,111

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金　(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

(1)営業未払金　(2)短期借入金　(3)未払金　(4)未払費用　(5)未払法人税等　(6)営業預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債　(8)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、当社グループが同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000
非連結子会社株式	7,103
差入保証金	123,669
長期預り保証金	189,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,031,952	－	－	－
営業未収入金	99,129	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	20,000	－
合計	1,131,081	－	20,000	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	245,300	－	－	－	－	－
社債	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	27,000
長期借入金	149,488	39,366	111,665	22,150	38,000	－
合計	407,388	51,966	124,265	34,750	50,600	27,000

５．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、居住用の賃貸等不動産（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
－千円	248,219千円	248,219千円	244,894千円

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．主な増加要因は、当社にて新たに取得した賃貸等不動産164,615千円及び、平成27年６月30日付で連結子会社化した株式会社ＶＡＬＯＲの所有している賃貸等不動産74,121千円が増加したことによるものであります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として自社で算定した金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む。）であります。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（短期）	
未払事業税	4,100千円
貸倒引当金繰入超過額	1,650千円
賞与引当金	1,266千円
外形標準課税	826千円
その他	813千円
繰延税金資産（短期）合計	8,657千円
繰延税金資産（長期）	
貸倒引当金繰入超過額	4,472千円
その他	85千円
繰延税金資産（長期）合計	4,558千円
繰延税金資産合計	13,216千円
繰延税金負債（長期）	
その他有価証券評価差額金	△3,678千円
繰延税金負債（長期）合計	△3,678千円
繰延税金資産の純額	9,537千円

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たりの純資産額　446円49銭

(2) １株当たりの当期純利益　77円11銭

（注）１株当たりの当期純利益の算定上の基礎は，以下のとおりです。

当期純利益	110,546千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	110,546千円
普通株式の期中平均株式数	1,433,527株

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．追加情報

（資産保有目的の変更）

賃貸等不動産の一部について、賃貸等不動産から販売用不動産へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸等不動産16,716千円を販売用不動産に振替えております。また、販売用不動産の一部について、販売用不動産から賃貸等不動産へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産9,745千円を賃貸等不動産に振替えております。

（資産除去債務に関する注記）

当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

たな卸資産

・貯蔵品　最終仕入原価法

・販売用不動産　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　９年～39年
工具、器具及び備品　３年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	331,567千円
建物	72,450千円
土地	79,226千円
計	483,244千円

② 担保に係る債務

短期借入金	245,300千円
長期借入金	145,733千円
計	391,033千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,345千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	30,084千円
② 短期金銭債務	14,233千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	34,073千円
売上原価	118,785千円
営業取引以外の取引高	－千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	22,500株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（短期）	
未払事業税	4,084千円
外形標準課税	826千円
貸倒引当金繰入超過額	1,650千円
繰延税金資産（短期）合計	6,561千円
繰延税金資産（長期）	
貸倒引当金繰入超過額	4,472千円
その他	85千円
繰延税金資産（長期）合計	4,558千円
繰延税金資産合計	11,119千円
繰延税金負債（長期）	
その他有価証券評価差額金	△3,678千円
繰延税金負債（長期）合計	△3,678千円
繰延税金資産の純額	7,440千円

６．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アンビション・ルーム ピア	不動産賃貸仲介業	所有 直接 100.0%	当社管理物件の賃貸仲介 役員の兼任 従業員の出向 経営指導	従業員の出向費の受取（注）2	241,494	未収入金	26,601

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．出向費については、実際の支給額を受領しております。

３．子会社のうち重要性が乏しいものについては、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たりの純資産額　408円83銭

(2) １株当たりの当期純利益　75円17銭

（注）１株当たりの当期純利益の算定上の基礎は，以下のとおりです。

当期純利益	107,764千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	107,764千円
普通株式の期中平均株式数	1,433,527株

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。